

令和7年度第2回第3期廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議（要点）

日時：令和8年1月30日（金）
18時30分～20時00分
場所：廿日市市総合健康福祉センター
2階 健康指導室

1 開会

2 議事

第3期廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について

◎各委員質問等

【KPI・KGIの説明・評価に関する確認】

- KGI（重要目標達成指標）とKPI（重要業績評価指標）の関係性について確認したい。
特に「将来に明るい希望を持っている市民の割合」というKGIに対し、具体的な評価はどう行うのか。
→KGIは基本目標の達成度を測る上位指標、KPIは基本目標に紐づく具体的な施策の進捗を測る指標という関係にある。KGIの「将来に明るい希望を持っている市民の割合」については、毎年実施している市民アンケート（3,000人対象）の4段階評価で測定し、経年変化を確認していく。
- 「将来に明るい希望を持っているか」という設問は、回答者の年齢によって捉え方が異なる（若者の未来と高齢者の老後では意味合いが違う）。単に全体の割合を見るのではなく、年代別のクロス集計や分析を行わないと実態が見えないのではないか。また、高齢化が進めば自然と数値が下がる可能性もある。
→戦略の推進において、年代別のクロス集計による分析をしっかりと行い、どの層がどう変化したかを検証できるようにする。

【KPIの設定根拠】

- KPIの数が施策によってバラつきがあり、指標の決め方が不明確に見える。これらの設定根拠について、市民にも分かるような説明が必要ではないか。
→計画書の巻末に設定根拠を明記し、市民に伝わるように修正する。

【子どもの「安心できる居場所」指標の妥当性】

○「安心できる場所が3つ以上ある子どもの割合」という指標について、単に場所の数だけで評価して良いのか。3つの場所で安心できていたとしても、ほかの場所でいじめや虐待があれば問題である。数の多さだけでなく、質的な不安がないかといったマイナス面を見る視点も必要ではないか。

→アンケートでは「自分の部屋」「学校」などから選択させているが、質的な部分の把握は課題である。高い数値が出ている背景も含め、こども計画等の他の計画とも連携しながら、より詳細な要因分析を行いたい。

【男女別の視点による分析】

○「18歳以下の子どもを持つ市民の割合」や「子育ての不安」について、性別によって悩みの種類が全く異なる。男女まとめて集計するのではなく、男女別に項目を分けて分析すべきではないか。

→今後の戦略の推進において、男女別の分析をしっかりと行い検証できるようにする。

【横断目標（デジタル技術）の記載】

○国の柱でもある「デジタル」が横断的な目標となっているが、各施策の具体的な取組としてどう反映されるのかが見えにくい。農業や防災など、具体的にどこに技術を活用するのか明記すべき。

→現在は取組を各所属に照会をかけている段階である。3月末の次回検討会議までには具体的な取組を記載した案を提示したい。

【相談体制の指標設定】

○相談体制の指標において「相談できる高齢者の割合」となっているが、相談が必要なのは本人だけでなく、支える家族や周囲の人にも含まれる。対象を高齢者本人に限定せず、広く設定すべきではないか。

→現状の指標の設定理由の確認を含め、担当課を交え検討する。

【スポーツに関するKPI設定】

○KPI「運動・スポーツを支える活動を行っている市民の割合」とあるが、支え手だけでよいのか。運動・スポーツを行う人、楽しむ人を計る指標があるべきではないか。

→市民がどれだけ運動・スポーツを行っているか計る指標も設定する。

【通勤・通学データ】

○通勤・通学データを見ると、廿日市市から岩国市方面への流出が意外に多い。広島市方面だけでなく、西側の工業地帯への通勤需要があることに驚いた。

【公園整備の位置づけ】

○公園の整備が「施策1-4」に含まれているが、近隣の東広島市等が選ばれる理由は「子育て環境としての公園の充実」が大きいと考える。子育て支援「施策1-1」の文脈で公園整備を位置づけるべきではないか。

→公園には防災や高齢者の健康づくりなど多様な機能があるため「施策1-4」に位置づけている。

【サービス提供者（支え手）への支援】

○KPIがサービスの「受け手」の満足度ばかりになっており、保育士や介護職員など「サービスの提供者（支え手）」が疲弊していないか、環境は整っているかという視点が欠けている。支え手側の指標も必要ではないか。

→支え手がいなければ施策自体が成り立たない。現状では取組の記載が無い、支え手への取組が分かるよう、次回に向け「支え手への支援」や環境整備に関する内容を追加検討する。

【火災・防災に関する意識啓発の指標】

○KPIの「火災による死者数ゼロ」や「人為的ミスゼロ」は、市民にとって自分事として捉えにくい。市民の防火意識を高めるためには、「火災件数の減少」や「防災イベントへの参加」など、より身近な行動変容を促す指標にすべきではないか。

→死者数などの結果指標は年による変動もあり、市民には遠い目標に感じるという指摘はもつともである。担当課と検討する。

【若者向けの認知症サポーター養成】

○認知症は高齢者だけの問題ではなく、若者の理解も必要。しかし、就職活動等のために「認知症サポーター」の資格を取りたくても、市内で受講できる機会がなく他市（東広島市）へ行った経験がある。若者も参加できる研修機会を増やしてほしい。

3 閉会